

巻頭言

減災のための研究者の連携

関西学院大学

室 崎 益 輝

「地震は自然現象、震災は社会現象、震災からの復興は政治現象だ」と、言われることがある。この言葉が適切であるかどうかは別として、震災での被害を軽減することや震災からの復興をはかることは、社会的で複合的な対応であり、極めて総合的な現象であることは確かである。それだけに、研究者がそれぞれの専門の枠の中に閉じこもっていても、災害の現象を解明することも、被災の軽減をはかることも、十分には成しえない。多分野あるいは異職種の人々の連携が求められる所以である。

私自身の阪神・淡路大震災を体験しての最大の反省は、この連携に対する努力が欠けていた、ということである。友人に地震の専門家がいたにも拘わらず、地震発生リスクに関して、友人と納得いくまでコミュニケーションをとっていなかった。その結果が、神戸市の防災計画の立案に際して、とりあえずは「歴史地震の中で最大のを想定外力とすればよい」という「甘い判断」を生むこととなった。巨大地震を防災の対象とする時の、発生確率と想定外力との関係を、地震学など他分野の仲間ともしっかり議論しておけばよかった、と反省している。

もう一つの連携に関する反省は、市民とのリスクコミュニケーションが限定的で不十分であった、ということである。震災後の「震災の危険性を教えてもらっておれば、少しは地震に備えようとしたらろうに」という市民の言葉は、今も私の心のなかに突き刺さっている。学会で研究発表していても、審議会で意見を言っても、一人ひとりの市民には届かない。専門家の声が届かなければ、減災にはつながらない。大震災では、このことをいやというほどに知らされた。行政には顔を向けても市民には背を向けていた、と反省している。

以上の私の体験と反省を踏まえ、災害あるいは防災に関わる研究者は、第1に研究者相互の連携に努めること、第2に市民社会との連携に努めることが、欠かせないと考えている。前者の研究者相互の連携では、相互に遠慮なく真剣に議論を戦わせること、防災や減災につながる研究での協力や共同に努めることが、求められよう。また、後者の市民社会

との連携では、社会に対してリスク情報や防災知識の発信に心がけること、社会や現場から真摯に学ぶ姿勢を同時に持つことが、求められよう。

さて、科学者相互の連携では、分野を超えた連携と世代を超えた連携に心がけたい。分野を超えた連携は、災害や減災の総合性から欠かすことができないものである。基礎科学と応用科学、自然科学と社会科学といった学際的な協働がここでは求められる。地震のメカニズムがわからなければ、また社会のメカニズムがわからなければ、リアリティのある対策の提案は成しえない。また、地震が社会にどのような影響を与えるかがわからなければ、そのメカニズムの解明は宙に浮いたものになる。妥協のない論争を基礎にした分野を超えた協働を、災害に関わる専門家の心と力を合わせて進めたい。

世代を超えた協働は、科学の継承にとって欠かせないものである。言うまでもないことだが、災害の進化には科学の進化で応えなければならない。その科学の進化は、後輩が先輩を乗り越える形ではかられる。となると、先輩はその知見や経験をしっかりと後輩に伝え、後輩は先輩の学説や業績をしっかりと受けつがねばならない。ところで、最近の若い研究者をみると、災害や災害研究の歴史に頓着しない人が結構多い。災害は低頻度であること、実験等で再現をはかれないことから、過去の事例に学ぶことが欠かせない。それゆえに、研究者の世代連携のなかでこそ、災害の教訓の伝承を率先してはかると思っている。

最後に、市民社会との連携について一言、二言述べておきたい。有珠山の観測所長であった岡田弘さんが、提唱され実践された「減災協働の正四面体」という考え方がある。専門家は、行政、市民、メディアと連携して、情報共有に努め減災に努めなければならない、というものである。災害に関わる私たち専門家は、行政だけでなく、市民やメディアと真正面から向き合って、社会全体の防災の意識やリテラシーの向上をはかっていかねばならないのである。そのためには、草の根的に社会の中に入っていく努力が、またメディアとの双方向の情報コミュニケーションに努めることが、欠かせないのである。社会にオープンマインドな研究者でありたいと思う。

一番大切な社会連携を話そうというところで、紙面がつきてしまった。もっとも市民社会との連携は、あれこれ論じるものではなく、体や肌で感じるものである。研究者の前に一人の人間であることを肝に銘じて、社会の中に飛び込んで行ってもらいたい。